

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6392

本社所在都道府県 東京都

(URL http://yamadacorp.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 豊雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 武田 守征

TEL (03) 3777-5101

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	6,747	3.3	442	38.2	334	24.9
15年 3月期	6,533	10.6	319	-	267	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	157	28.2	11.86	-	4.5	4.1	5.0
15年 3月期	122	-	9.14	-	3.7	3.4	4.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 11,993,073株 15年 3月期 11,996,763株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	5.00	0.00	5.00	59	38.2	1.7
15年 3月期	5.00	0.00	5.00	59	48.9	1.8

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	8,244	3,619	43.9	300.61
15年 3月期	8,241	3,329	40.4	277.58

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 12,000,000株 15年 3月期 12,000,000株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 7,744株 15年 3月期 6,319株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	3,516	206	110	0.00	-	-
通期	7,032	408	220	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

18円 33銭

2. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1			1,707		1,229		
2	* 2		725		640		
3			1,364		1,550		
4			50		50		
5			385		452		
6			360		338		
7			255		228		
8			357		368		
9			2		2		
10			14		11		
11			105		106		
12			0		3		
13			1		0		
			- 20		- 21		
			5,310	64.4	4,961	60.2	
流動資産合計							
固定資産							
1							
(1)		1,627		1,692			
		894	732	942	750		
(2)		190		191			
		124	65	131	59		
(3)		909		869			
		635	273	619	249		
(4)		100		100			
		74	25	68	32		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(5)工具		249		241			
減価償却累計額		224	24	197	43		
(6)器具備品		166		131			
減価償却累計額		142	24	111	20		
(7)土地			624		685		
有形固定資産合計			1,771	21.5	1,842	22.3	70
2 無形固定資産							
(1)特許権			13		12		
(2)商標権			0		0		
(3)実用新案権			0		0		
(4)意匠権			0		0		
(5)その他			2		2		
無形固定資産合計			17	0.2	16	0.2	- 1
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			467		870		
(2)関係会社株式			174		174		
(3)更生債権等			18		16		
(4)長期前払費用			17		12		
(5)繰延税金資産			418		303		
(6)会員権			52		52		
(7)その他			10		9		
貸倒引当金			- 17		- 15		
投資その他の資産 合計			1,142	13.9	1,424	17.3	281
固定資産合計			2,931	35.6	3,282	39.8	351
資産合計			8,241	100.0	8,244	100.0	2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		1,203		1,076		
2 買掛金		364		405		
3 短期借入金		351		175		
4 一年以内償還予定の 社債		400		100		
5 一年以内返済予定の 長期借入金		143		179		
6 未払金		97		67		
7 株主、役員、従業員 に対する未払金		1		1		
8 未払費用		47		79		
9 未払法人税等		180		75		
10 前受金		8		0		
11 預り金		7		7		
12 賞与引当金		71		110		
13 その他		2		1		
流動負債合計		2,880	34.9	2,281	27.7	- 598
固定負債						
1 社債		650		950		
2 長期借入金		347		408		
3 退職給付引当金		915		852		
4 役員退職慰労引当金		118		124		
5 その他		-		8		
固定負債合計		2,032	24.7	2,342	28.4	310
負債合計		4,912	59.6	4,624	56.1	- 287

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金			600	7.3	600	7.3	-
資本剰余金							
1 資本準備金		53			53		
資本剰余金合計			53	0.6	53	0.6	-
利益剰余金							
1 利益準備金		150			150		
2 任意積立金							
(1)固定資産圧縮積立金		65			56		
(2)別途積立金		2,070			2,070		
3 当期末処分利益		391			484		
利益剰余金合計			2,676	32.5	2,761	33.5	84
その他有価証券評価差額金			0	0.0	206	2.5	206
自己株式			-1	-0.0	-1	-0.0	-0
資本合計			3,329	40.4	3,619	43.9	290
負債・資本合計			8,241	100.0	8,244	100.0	2

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			6,533	100.0		6,747	100.0	213
売上原価								
1 製商品期首たな卸高		762			745			
2 当期製品製造原価		3,024			2,934			
3 当期商品仕入高		1,589			1,774			
4 修理売上原価		60			64			
合計		5,436			5,518			
5 製商品期末たな卸高		745	4,691	71.8	791	4,727	70.1	35
売上総利益			1,842	28.2		2,019	29.9	177
販売費及び一般管理費								
1 運賃荷造包装費		106			96			
2 広告宣伝費		58			69			
3 販売手数料		10			8			
4 貸倒損失		-			0			
5 役員報酬		117			142			
6 給与手当		476			465			
7 従業員賞与		94			105			
8 賞与引当金繰入額		36			56			
9 福利厚生費		123			130			
10 退職給付費用		39			24			
11 役員退職慰労引当金 繰入額		6			5			
12 減価償却費		54			52			
13 賃借料		75			69			
14 租税公課		37			30			
15 支払手数料		104			108			
16 研究開発費		6			14			
17 その他の経費		173	1,522	23.3	195	1,577	23.3	55
営業利益			319	4.9		442	6.6	122

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		0		0		
2 受取配当金		2		2		
3 不動産賃貸料		19		19		
4 雑収入		9	32	9	31	0.5
営業外費用						
1 支払利息		16		15		
2 社債利息		18		14		
3 売上割引		31		49		
4 為替差損		12		52		
5 手形売却損		4		2		
6 雑損失		0	84	4	139	2.1
経常利益			267		334	5.0
特別利益						
1 固定資産売却益	* 1	21		-		
2 貸倒引当金戻入額		4	26	0	0	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産処分損	* 2	2		12		
2 投資有価証券減損額		47	49	-	12	0.2
税引前当期純利益			243		321	4.8
法人税、住民税及び 事業税		181		134		
過年度法人税等		-		56		
法人税等調整額		- 60	121	- 26	164	2.5
当期純利益			122		157	2.3
前期繰越利益			269		327	
当期末処分利益			391		484	

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			391		484	93
任意積立金取崩額						
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		9	9	0	0	- 8
合計			400		485	84
利益処分量						
1 利益配当金		59		59		
2 役員賞与金		12	72	14	74	2
(うち監査役賞与 金)		(1)		(1)		
次期繰越利益			327		410	82

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用している。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によって償却している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法によって償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額の50%を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による金利負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1 保証債務	204百万円	1 保証債務	189百万円
関係会社(ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.)の銀行債務に対する極度保証である。		関係会社(ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.)の銀行債務に対する極度保証である。	
* 2 受取手形割引高	244百万円	* 2 受取手形割引高	180百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
* 1 固定資産売却益		1	
建物	1百万円		
車両運搬具	1		
土地	18		
計	21		
* 2 固定資産処分損		* 2 固定資産処分損	
建物	0百万円	建物	0百万円
構築物	0	構築物	0
機械及び装置	0	機械及び装置	6
車両運搬具	0	車両運搬具	1
工具	0	工具	2
器具備品	0	器具備品	2
計	2	計	12

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券減損額否認</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">418</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	59	未払事業税	16	賞与引当金	25	貸倒引当金	3	繰延税金資産の純額	105	退職給付引当金	279	役員退職慰労引当金	47	投資有価証券減損額否認	111	貸倒引当金	3	その他	16	繰延税金資産小計	458	固定資産圧縮積立金	38	その他有価証券評価差額金	0	その他	0	繰延税金負債小計	39	繰延税金資産の純額	418	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券減損額否認</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">303</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	49	未払事業税	6	賞与引当金	44	貸倒引当金	0	その他	5	繰延税金資産の純額	106	退職給付引当金	300	役員退職慰労引当金	50	投資有価証券減損額否認	111	貸倒引当金	3	その他	17	繰延税金資産小計	483	固定資産圧縮積立金	37	その他有価証券評価差額金	140	その他	0	繰延税金負債小計	179	繰延税金資産の純額	303
たな卸資産評価損	59																																																																		
未払事業税	16																																																																		
賞与引当金	25																																																																		
貸倒引当金	3																																																																		
繰延税金資産の純額	105																																																																		
退職給付引当金	279																																																																		
役員退職慰労引当金	47																																																																		
投資有価証券減損額否認	111																																																																		
貸倒引当金	3																																																																		
その他	16																																																																		
繰延税金資産小計	458																																																																		
固定資産圧縮積立金	38																																																																		
その他有価証券評価差額金	0																																																																		
その他	0																																																																		
繰延税金負債小計	39																																																																		
繰延税金資産の純額	418																																																																		
たな卸資産評価損	49																																																																		
未払事業税	6																																																																		
賞与引当金	44																																																																		
貸倒引当金	0																																																																		
その他	5																																																																		
繰延税金資産の純額	106																																																																		
退職給付引当金	300																																																																		
役員退職慰労引当金	50																																																																		
投資有価証券減損額否認	111																																																																		
貸倒引当金	3																																																																		
その他	17																																																																		
繰延税金資産小計	483																																																																		
固定資産圧縮積立金	37																																																																		
その他有価証券評価差額金	140																																																																		
その他	0																																																																		
繰延税金負債小計	179																																																																		
繰延税金資産の純額	303																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.2	住民税均等割等	1.3	税率変更による影響額	6.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">-0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">-1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.0	過年度法人税等	9.9	住民税均等割等	1.0	税率変更による影響額	-0.7	税額控除	-1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																		
法定実効税率	41.8																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.2																																																																		
住民税均等割等	1.3																																																																		
税率変更による影響額	6.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.0																																																																		
過年度法人税等	9.9																																																																		
住民税均等割等	1.0																																																																		
税率変更による影響額	-0.7																																																																		
税額控除	-1.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																																		

前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.3%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,563千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は40.3%であったが、地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布に伴い、当期に於いて各地方自治体の条例が制定・公布されたため、当期は40.5%に変更している。この変更に伴う繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に対する影響は軽微である。</p>

3. 役員の変動

（平成16年6月29日予定）

新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 谷口 格哉（元（株）シュテルン中央 副社長）

退任予定監査役

現監査役（非常勤） 後藤 恕

4. その他

部門別売上高明細表

（実績）

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ機器	2,922	44.7	2,750	40.8	- 171
インダストリアル機器	3,001	46.0	3,288	48.7	286
その他	609	9.3	708	10.5	98
合計	6,533	100.0	6,747	100.0	213
（うち輸出高）	1,280	19.6	1,561	23.1	281

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

（次期予想）

（単位：百万円）

科目	当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		次事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ機器	2,750	40.8	2,895	41.2	144
インダストリアル機器	3,288	48.7	3,423	48.7	135
その他	708	10.5	712	10.1	4
合計	6,747	100.0	7,032	100.0	284
（うち輸出高）	1,561	23.1	1,668	23.7	106

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

以 上